

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和3年11月9日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	株式会社 野村総合研究所 専務執行役員 立松 博史	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	服部本町1丁目、服部南町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和3年12月末日時点で 満16歳以上 (平成17年12月末日まで生まれ) の男女 14件
令和3年11月9日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 室長 渡邊 清	「家族の法制に関する世論調査」実施のための対象者抽出。家族の法制に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	庄内西町2・3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和3年11月末日時点で 満18歳以上 (平成15年11月末日まで生まれ) の男女 15件
令和3年11月9日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	大阪商業大学 学長 谷岡 一郎	「健康と暮らしについての調査(JGSS-2022H)」実施のための対象者抽出。日本人の生活や健康に対する意識等の変化を総合的に研究するとともに、国際比較を目的とした学術調査。	東豊中町6丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和3年12月末日時点で 満20歳以上89歳以下 (昭和7年1月1日～平成13年12月31日生まれ) の男女 15件
令和3年11月10日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	内閣府大臣官房政府広報室長 渡邊清 内閣府大臣官房政府広報室 (世論調査担当) 担当者: 林、伊藤	調査の対象者名簿作成のため 調査名: 社会意識に関する世論調査(試験調査)	抽出対象 平成15年11月30日以前に出生の男女個人 抽出地区 永楽荘1丁目1～12 抽出数 18

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和3年11月10日	株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 小田切 俊夫	環境省地球環境局総務課 脱炭素社会移行推進室長 坂口 芳輝	令和4年度家庭部門の CO2排出実態統計調査	抽出順1 上新田3丁目 昭和7年(1932年)4月2日から 平成14年(2002年)4月1日生まれの方。
令和3年11月18日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	内閣府政策統括官 (政策調整担当)付 参事官(高齢社会対策担当) 手倉森 一郎	「高齢者の日常生活・地 域社会への参加に関する 調査」の対象者抽出のため	宝山町 60歳以上の男女 (昭和36年11月1日生まれまで) 20名
令和3年11月30日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 渡邊 昌一	「生活意識に関するアン ケート調査」(第89回)の 対象者抽出のため	本町1～2丁目 20歳以上の男女 (平成14年1月31日生まれまで) 15名

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和3年12月1日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	文化庁 国語課 課長 圓入 由美	「令和3年度 国語に関する世論調査」対象者抽出のため。現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起することを目的とする。	玉井町3・4丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和3年12月末日時点で 満16歳以上 (平成17年12月末日まで生まれ) の男女 18件
令和4年1月19日	株式会社 サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	国立大学法人東京大学 社会科学研究所 担当: 藤原翔	国立大学法人 東京大学が実施する「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査2022春」対象者抽出のため	・昭和56年1月1日から平成12年12月31日 生まれの男女個人 ・対象地域は次のとおり。 なお、不足の場合は、隣接地域も閲覧します。 大阪府豊中市大黒町2丁目 抽出数 44

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年1月20日	株式会社エム・アールビジネス 代表取締役 榑谷 忠則	国土交通省総合政策局 交通政策課 小林理佐	「第13回大都市交通セン サス」の調査対象者を抽 出するため (府内市町村合計で2,230 人)	平成28年12月1日以前の生年月日の満5歳以上が対象。下記の調 査対象地域から102名抽出。 【豊中市】 蛍池東町3丁目、蛍池北町3丁目、 蛍池南町2丁目、箕輪1丁目、刀根山2丁目、 刀根山5丁目、待兼山町、宮山町3丁目、 柴原町1丁目、桜の町1丁目、桜の町6丁目
令和4年2月1日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	一般財団法人 日本宝くじ協会 理事長 山口 一久	「宝くじに関する世論調 査」対象者抽出のため。 「宝くじ」についての一般 消費者の意識や評価、購 入実態を調べ、宝くじの 健全な発展・普及のため の資料作成を目的とす る。この調査は、3年に1 度行われている時系列調 査である。	春日町4丁目、寺内2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年3月末日時点で 満18歳以上 (平成16年3月末日まで生まれ) の男女 36件
令和4年2月1日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	公益財団法人 生命保険文化センター 代表理事 浅野 僚也	「2022年度 生活保障 に関する調査」対象者抽 出のため。社会環境変化 に伴う人々の生活保障意 識や保障準備の実態を 時系列で把握し、基礎資 料を作成する。	北条町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年3月末日時点で 満18歳以上79歳以下 (昭和17年4月1日から平成16年3月末日まで生まれ) の男女 36件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年2月2日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	内閣府 経済社会総合研究所 所長 井野 靖久 (担当: 景気統計部)	調査の対象者名簿作成 のため 調査名: 消費動向調査	都道府県名: 大阪府 市区町村名: 豊中市 対象: 下記住所に居住する日本国籍を有する 男女個人72件 転記事項: 氏名、生年月日、性別、住所 調査期間: 令和4年4月～令和5年6月 地域: 城山町1・3丁目
令和4年2月2日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省統計局 統計調査部 消費統計課長 山形 成彦 (統計調査部 消費統計課 田沢 勝利)	総務省統計局の実施す る「家計消費状況調査」 に伴う対象者の抽出のた め	2022年4月2日現在16歳以上の男女個人、 地域についてはく別紙参照> (2006年(平成18年)4月1日以前に出生の男女) 豊中市 抽出地点 3地点 1 蛍池南町1丁目 2 蛍池北町2丁目, 蛍池中町4丁目 3 服部寿町2丁目
令和4年2月2日	自衛隊大阪地方協力本部		①事務の内容 自衛官等に関する募集事 務として、募集案内の郵 送等を行うため。 ②根拠法令 自衛隊法(昭和29年法律 第165号) 第29条第1項及び第35条 ③請求事由を明らかにす ることが 困難な理由	出生の年月日が平成12年4月2日から平成13年4月1日 までの男女(日本人住民に限る。)

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年2月22日	(株) 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 渡邊 昌一	「生活意識に関するアンケート調査」(第90回)の対象者抽出のため	新千里北町1～2丁目 20歳以上の男女 (平成14年4月30日生まれまで) 15名
令和4年5月10日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「2022年 全国放送サービス接触動向調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット(ウェブサイト・録画・SNS)などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	北緑丘3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年12月末日時点で 満7歳以上 (平成27年12月末日まで生まれ)の男女12件
令和4年5月11日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	「2022年度全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	上津島2丁目 7歳以上の男女 (平成27年12月31日生まれまで) 15名
令和4年5月12日	株式会社日経リサーチ 代表取締役社長 新藤 政史	文部科学省国立教育政策研究所 所長 浅田 和伸	文部科学省国立教育政策研究所が国内で実施する「第2回OECD国際成人力調査(PIAAC)」の調査対象者を抽出するため。	上津島2丁目、豊南町南4丁目、 豊南町南5丁目、豊南町南6丁目 本調査の時点で16歳以上65歳以下の 男女70人 (昭和31年(1956年)12月23日～平成18年(2006年)12月22日の間に生まれた人)

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年5月24日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	慶應義塾大学 学長 伊藤 公平	「新たな時代における子どもの学びと育ちについての全国調査」実施のための対象者抽出。本研究の目的は、新型コロナウイルスパンデミックに生じた家庭環境の激変と、それらが子供に与える影響を調査分析し、コロナ後の教育格差の拡大を防ぐための新たな教育政策や家庭支援策を構想することである。そのために、全国の世帯を対象としたアンケート調査を行うと同時に、希望者に対してオンラインによる実験や情報提供を実施する。それらを通じて社会のオンライン化を生かした社会科学研究の技法を開発する。	永楽荘3・4丁目、長興寺1・2・3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年4月1日時点で満4～13歳 (平成20年4月2日～平成30年4月1日まで生まれ) の男女60件
令和4年5月26日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 山田 泰弘	「生活意識に関するアンケート」(第91回)の対象者抽出のため	庄内幸町4丁目 20歳以上の男女 (平成14年7月31日生まれまで) 15名
令和4年6月2日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省統計局 統計調査部消費統計課長 山形 成彦	総務省統計局の実施する「家計消費状況調査」に伴う対象者の抽出のため	2022年4月2日現在16歳以上の男女個人、地域についてはく別紙参照) (2006年(平成18年)4月1日以前に出生の男女) 1 柴原町1丁目 50 2 浜1丁目 50 3 稲津町2丁目 50

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年6月3日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	同志社大学 社会学部 学部長 藤本昌代	「参議院選挙に関する調査」実施のための対象者抽出。コロナ災禍下の情報環境激変を踏まえた「インターネット選挙」調査により、インターネット選挙の分析、市民生活のオンライン化、コロナ災禍での行動に及ぼす効果などを明らかにする学術調査。	新千里南町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年6月末時点で 満20歳～79歳(昭和17年7月1日～平成14年6月末日生まれ) の男女 23件
令和4年6月3日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	大手町フィナンシャルシティグラ ンキューブ 株式会社 野村総合研究所 執行役員 森沢 伊智郎	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	本町9丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年6月末日時点で 満16歳以上 (平成18年6月末日まで生まれ) の男女 14件
令和4年6月3日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「中学生・高校生の生活と意識調査2022」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。中学生・高校生の意識や実態を、本人および両親の調査結果から明らかにするとともに、既調査との比較から、時系列の変化を調べる。	上野坂1・2丁目 令和4年4月1日時点で 満12～17歳 (平成16年4月2日～平成22年4月1日生まれ) の男女 12件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年6月22日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	公益財団法人 新聞通信調査会 理事長 西沢 豊	「第15回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人々にとって、どのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	稲津町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年7月末日時点で 満18歳以上 (平成16年7月末日まで生まれ) の男女 20件
令和4年6月22日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	朝日新聞社 マーケティング戦略本部 ビジネスインテリジェンス部 部長 田岸 貴之	「2022年新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	刀根山6丁目、刀根山元町、 豊南町東2・3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年8月末日時点で 満15歳以上 (平成19年8月末日まで生まれ) の男女 50件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年8月2日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 恵理	「社会と暮らしに関する意識調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。現代の日本社会で、人々は、どのような価値観を抱き、何を大切に生活を送っているのだろうか。基本的な価値観や家族のありかた、働き方や人間関係・ネットワークなど、人々の意識を広汎かつ多角的にとらえ、そこから浮かび上がる日本社会の姿や特性を広く明らかにする。	熊野町3丁目 令和4年9月末日時点で 満16歳以上 (平成18年9月末日まで生まれ) の男女 12件
令和4年8月2日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 室長 中田 昌和	「防災に関する世論調査(附帯調査:プラスチックごみ問題)」の実施のための対象者抽出。防災及びプラスチックごみ問題に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	東泉丘2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年8月末日時点で 満18歳以上 (平成16年8月末日まで生まれ)の男女 17件
令和4年8月3日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	内閣府 経済社会総合研究所 所長 増島 稔	調査の対象者名簿作成のため 調査名:消費動向調査	都道府県名:大阪府 市区町村名:豊中市 対象:下記住所に居住する日本国籍を有する 男女個人72件 転記事項:氏名、生年月日、性別、住所 調査期間:令和4年11月～令和6年1月 地域:緑丘4～5丁目、西緑丘3丁目、北緑丘3丁目

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年8月10日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	大阪大学感染症総合教育研究 拠点科学情報・公共政策部門 特任教授 村上 道夫	調査の対象者名簿作成 のため 調査名：福島第一原発事 故に伴って発生した除去 土壌等の最終処分に関 するアンケート調査	満20～79歳の日本国籍を有する者で 男女を問わない (昭和17年9月1日～平成14年8月31日に出生) 抽出対象 昭和17年9月1日～平成14年8月31日に 出生の男女個人 (令和4年9月1日に20～79歳の一般個人) 抽出地区 本町4丁目2～11 抽出数 20
令和4年8月23日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 上口 洋司	「生活意識に関するアン ケート調査」(第92回)の 対象者抽出のため	緑丘3丁目 20歳以上の男女 (平成14年10月31日生まれまで) 15名
令和4年8月24日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 恵理	「全国メディア意識世論調 査(メディア利用について おたずねする調査)」実施 のための対象者抽出(放 送法第20条に定められた 調査研究・世論調査のた め)。現在の多様化したメ ディア環境における人々 の利用行動・意識を、時 系列で把握する。	東豊中町5丁目 令和4年9月末日時点で 満16歳以上 (平成18年9月末日まで生まれ)の男女 12件
令和4年8月24日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	(株)時事通信社 大阪支店 支社長 斎藤 高弘	「住民意識調査」実施の ための対象者抽出。住民 の日頃の生活実感や生 活満足度、生活環境やエ ネルギーに対する意識な どを継続的に調査して、 住民の価値観やニーズと その変化を探ることを目 的とする。	緑丘3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年9月末日時点で 満20歳以上 (平成14年9月末日まで生まれ)の男女 24件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年9月6日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本恭久	消費者庁 長官 新井 ゆたか	調査の対象者名簿作成 のため 調査名：令和4年度消費 者意識基本調査	15歳以上の日本国籍を有する者で、男女は問わない (平成19年10月31日以前に生まれた者) 1 平成19年10月31日以前に出生の男女個人 (2022年11月1日現在 満15歳以上の男女個人) 原田元町2丁目3～25 25 2 平成19年10月31日以前に出生の男女個人 (2022年11月1日現在 満15歳以上の男女個人) 庄内宝町1～2丁目 25
令和4年9月22日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。一昨年、昨年に続いて、新型コロナウイルス感染症に関する3回目の世論調査を行い、健康や雇用への不安感や、政府の政策に関する意識の変化を探るとともに、コロナ過で広まる仕事や生活のオンライン化に対する考え方などを調査し、ニュースや番組の基礎資料とする。	北条町4丁目 令和4年10月末日時点で 満18歳以上(平成16年10月末日まで生まれ)の男女 12件
令和4年9月22日	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	内閣官房 孤独・孤立対策担当 室長 山本 麻里	内閣官房が実施する「孤独・孤立の実態把握のための全国調査」(人々のつながりに関する基礎調査)対象者抽出のため	対象者：2022年12月1日時点で満16歳以上の男女個人 対象者数：1地点あたり50名 大国町一丁目 ※対象町丁転記しきれない場合は、以下の近隣地域から転記させていただきます。 日出町、三国

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年9月27日	株式会社エム・アールビジネス 代表取締役 榎谷 忠則	大阪府総務部契約局長 久下 和宏	「府民の健康と生活に関する調査」の調査対象者を層化二段無作為抽出法により抽出するため(府内市町村合計で18,000人)	平成16年9月1日以前の生年月日の満18歳以上の男女(日本国籍・外国籍)が対象。以下の抽出地点より10名間隔で抽出。 1 蛍池中町 三丁目、2 刀根山 二丁目 3 宮山町 二丁目、4 柴原町 五丁目 5 春日町 四丁目、6 緑丘 二丁目 7 北緑丘 二丁目、8 向丘 三丁目 9 本町 一丁目、10 上野東 一丁目 11 上野西 二丁目、12 東豊中町二丁目 13 東豊中町 三丁目、14 東泉丘 一丁目 15 西泉丘 二丁目、16 熊野町 一丁目 17 北桜塚 四丁目、18 中桜塚 五丁目 19 岡上の町 二丁目、20 末広町 三丁目 21 勝部 二丁目、22 曾根東町 一丁目 23 曾根南町 三丁目、24 城山町 一丁目 25 東寺内町、26 小曾根 一丁目 27 浜 一丁目、28 服部本町 五丁目 29 服部西町 三丁目、30 利倉西 一丁目 31 豊南町南 二丁目、32 庄内東町 三丁目 33 庄内幸町 三丁目、34 庄内宝町 二丁目 35 三和町 二丁目、36 二葉町 二丁目 37 新千里東町 一丁目、38 新千里西町 一丁目 39 新千里南町 二丁目、40 上新田 一丁目 41 上新田 三丁目
令和4年10月4日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	内閣府政策統括官(政策調整担当)付 参事官(青少年企画・支援担当) 児玉 大輔	「こども・若者の意識と生活に関する調査」の対象者抽出のため	①昭和57年4月2日～平成24年4月1日に生まれた男女個人 67名 緑丘1～2丁目 ②昭和27年4月2日～昭和57年4月1日に生まれた男女個人 50名 岡上の町1丁目 北桜塚3丁目
令和4年10月4日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	内閣府政策統括官(政策調整担当)付 参事官(青少年環境整備担当) 鈴木 達也	「青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象者抽出のため	東豊中町5～6丁目、三国1～2丁目 0歳以上17歳以下の男女(平成16年11月2日から令和4年11月1日生まれ)40名

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年10月4日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 理事長 樋口 美雄	「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2022(第6回子育て世帯全国調査)」の対象者抽出のため	末子が18歳未満の子どもを育てている世帯(父、または母いずれか) 岡町北3丁目 末広町1～3丁目 立花町1～3丁目 玉井町1～4丁目 箕輪1～3丁目 26人
令和4年10月12日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 室長 中田 昌和	「障害者に関する世論調査(附帯調査:竹島)」の実施のための対象者抽出。 障害者及び竹島に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	庄内宝町1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年10月末日時点で 満18歳以上(平成16年10月末日まで生まれ)の男女 17件
令和4年10月12日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策審議官部門 土地政策課 課長 高山 泰	「令和4年度 土地問題に関する国民の意識調査」実施のための対象者抽出。土地の資産性、土地の所有・利用及び管理や近年の地価動向に対する意識といった、土地問題に関する国民の意識を把握するため、全国3,000人を対象としたアンケート調査を実施し、今後の土地政策の企画・立案における基礎資料として活用する。	南桜塚1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年10月末日時点で 満18歳以上(平成16年10月末日まで生まれ)の男女 17件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年10月12日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	一般財団法人 ゆうちょ財団 理事長 小笠原 倫明	「第5回 家計と貯蓄に関する調査」の実施のための対象者抽出。家計の貯蓄の実態や生活に関する考え方を調査し、統計データとして一般財団法人ゆうちょ財団ホームページなどで公表するほか、家計や経済に関する学術的な研究のために大学等の研究者に無償で提供する等、社会や経済の発展に資する基礎資料とすることを目的とする。	小曽根1丁目に在住のすべての日本人が記載された台帳データの準備を希望。データを所定の世帯おきに閲覧し、令和4年10月末日時点で 満20歳以上(平成14年10月末日まで生まれ)の男女 28件を抽出
令和4年10月12日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 室長 中田 昌和	「男女共同参画社会に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。男女共同参画社会に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	服部元町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和4年10月末日時点で 満18歳以上(平成16年10月末日まで生まれ)男女 15件
令和4年10月12日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 室長 中田 昌和	「自衛隊・防衛問題に関する世論調査(附帯調査:アイヌに対する理解度)」の実施のための対象者抽出。自衛隊・防衛問題及びアイヌに対する理解度に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	大黒町1丁目、新千里北町1丁目 日本人のみで抽出された閲覧台帳を希望 令和4年10月末日時点で 満18歳以上(平成16年10月末日まで生まれ)の男女 34件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和3年11月1日～令和4年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和4年10月21日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省統計局 統計調査部消費 統計課長 田村 彰浩	総務省統計局の実施する「家計消費状況調査」に伴う対象者の抽出のため	2022年4月2日現在16歳以上の男女個人、 (2006年(平成18年)4月1日以前に出生の男女) 1 中桜塚5丁目 50 2 本町9丁目 50 3 刀根山6丁目 50 4 新千里南町2丁目 50 5 東泉丘4丁目 50 6 庄内東町2・5丁目 50